2024年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月９日

上場会社名	株式会社日新	上場取引所	東
コード番号	9066	URL	https://www.nissin-tw.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 筒井　雅洋	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経理部長	(氏名) 月岡　元尚	(TEL) 03(3238)6631
四半期報告書提出予定日	2023年11月13日	配当支払開始予定日	2023年12月５日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有

四半期決算説明会開催の有無　：有　(オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催)

(百万円未満切捨て)

１．2024年３月期第２四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第２四半期	82,359	△23.4	4,125	△46.3	4,815	△41.8	3,641	△37.8
2023年３月期第２四半期	107,557	25.2	7,675	113.0	8,277	90.5	5,852	147.6

(注) 包括利益　2024年３月期第２四半期　8,591百万円(7.6%)　2023年３月期第２四半期　7,986百万円(186.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第２四半期	188.16	―
2023年３月期第２四半期	301.09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第２四半期	158,926	91,917	55.7
2023年３月期	153,263	85,263	53.6

(参考) 自己資本　2024年３月期第２四半期　88,587百万円　2023年３月期　82,134百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	―	40.00	―	50.00	90.00
2024年３月期	―	50.00			
2024年３月期(予想)			―	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△15.0	8,500	△32.8	9,300	△31.8	7,000	△33.5	361.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　　　：無
③　会計上の見積りの変更　　　　：無
④　修正再表示　　　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期２Ｑ	20,272,769株	2023年３月期	20,272,769株
②　期末自己株式数	2024年３月期２Ｑ	1,059,571株	2023年３月期	722,919株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期２Ｑ	19,355,095株	2023年３月期２Ｑ	19,437,646株

（注）当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）
当社は、2023年11月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。
この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記）
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）
（表示方法の変更）
（セグメント情報等）
（その他の注記事項）

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①当第２四半期の経営成績

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、中国の景気回復の遅れなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国においては、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。

このような状況下、当社グループは第７次中期経営計画２年目に入り、グループ一丸となり取り組みを進めております。物流事業においては、前期の海上、航空運賃高騰の反動減の影響や、取り扱い物量が伸び悩みましたが、倉庫業務は堅調に推移しました。旅行事業では業務渡航の取り扱いは回復基調が継続し、団体関係の取り扱いも堅調となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.4％減の82,359百万円、営業利益は前年同期比46.3％減の4,125百万円、経常利益は前年同期比41.8％減の4,815百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.8％減の3,641百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

（ⅰ）物流事業

[日本]

航空輸出では、北米等での在庫調整の影響もあり、取り扱いは伸び悩みましたが、輸入では、アパレル、食品等が堅調に推移しました。海上輸出では、機械・設備等の取り扱いが堅調となり、輸入は機械、雑貨等が好調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、フィリピンにおいては自動車部品の海上輸出が堅調に推移し、ベトナムでは、雑貨等の取り扱いが堅調に推移しました。タイにおいて内需低迷の影響もあり取り扱い物量が減少するなど、アジア全体では自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩み、低調に推移しました。

[中国]

中国では、景気減速の影響等もあり、上海、香港において海上・航空貨物の取り扱いが低調となったことに加え、価格競争の激化等により収益力が低下しました。常熟で、海上輸出コンテナや航空輸出のスポット貨物の取り扱いが収益に寄与しました。

[米州]

米州では、米国、カナダにおいて自動車関連貨物の取り扱いが堅調に推移しました。米国では、航空輸出での食品関連の取り扱いが収益に寄与し、カナダにおいても海上輸送による食品等の取り扱いが好調に推移しました。メキシコでは自動車関連貨物の取り扱いが低調となりました。

[欧州]

欧州では、ドイツで家電製品や自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩みとなるなど全般的に低調な取り扱いで推移しましたが、ポーランドにおいて倉庫事業が堅調に推移したほか、ベルギーでは医薬品関連の取り扱いが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比25.1％減の78,243百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比52.7％減の3,466百万円となりました。

（ⅱ）旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いが緩やかながらも回復基調で推移し、団体旅行の取り扱いが収益に貢献しました。

この結果、売上高は前年同期比40.9％増の3,572百万円、セグメント利益（営業利益）は260百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）66百万円）となりました。

（ⅲ）不動産事業

管理費等のコスト上昇があったものの、京浜地区等における賃貸不動産が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比1.1％増の745百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3％減の392百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、神奈川埠頭危険物倉庫の竣工により建物及び構築物が増加したことや、保有する上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増の158,926百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ991百万円減の67,008百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,654百万円増の91,917百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.1ポイント増の55.7％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は20,011百万円で、前連結会計年度末に比べ2,455百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,564百万円の収入となり、前年同期に比べ2,043百万円収入が減少しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,365百万円の支出となり、前年同期に比べ939百万円支出が減少しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,965百万円の支出となり、前年同期に比べ2,172百万円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年３月期の連結業績予想につきましては、2023年10月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,923	23,624
受取手形及び売掛金	29,169	29,142
原材料及び貯蔵品	132	150
その他	7,375	8,408
貸倒引当金	△115	△116
流動資産合計	62,485	61,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,094	86,591
減価償却累計額	△49,803	△52,037
建物及び構築物（純額）	31,291	34,554
機械装置及び運搬具	15,593	16,418
減価償却累計額	△11,485	△11,983
機械装置及び運搬具（純額）	4,108	4,434
土地	26,379	26,520
建設仮勘定	2,181	1,346
その他	3,586	3,602
減価償却累計額	△2,843	△2,779
その他（純額）	742	823
有形固定資産合計	64,703	67,679
無形固定資産		
借地権	497	495
その他	883	987
無形固定資産合計	1,380	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	18,156	21,519
長期貸付金	242	241
退職給付に係る資産	1,426	1,511
繰延税金資産	563	572
その他	4,376	4,781
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	24,693	28,554
固定資産合計	90,777	97,716
資産合計	153,263	158,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	11,467
短期借入金	7,738	6,242
リース債務	3,222	3,254
未払法人税等	2,527	1,430
賞与引当金	2,816	2,505
役員賞与引当金	83	44
その他	8,425	9,204
流動負債合計	35,880	34,148
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	16,058
リース債務	7,733	7,876
長期未払金	56	57
繰延税金負債	1,204	2,535
退職給付に係る負債	3,209	3,308
その他	1,981	2,024
固定負債合計	32,120	32,860
負債合計	68,000	67,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,721
利益剰余金	63,428	66,078
自己株式	△1,056	△1,950
株主資本合計	73,182	74,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,565	7,785
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,772	5,232
退職給付に係る調整累計額	613	622
その他の包括利益累計額合計	8,952	13,640
非支配株主持分	3,129	3,330
純資産合計	85,263	91,917
負債純資産合計	153,263	158,926

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
売上高	107,557	82,359
売上原価	92,771	70,901
売上総利益	14,786	11,458
販売費及び一般管理費	7,110	7,332
営業利益	7,675	4,125
営業外収益		
受取利息	60	154
受取配当金	367	304
持分法による投資利益	371	369
その他	401	367
営業外収益合計	1,200	1,195
営業外費用		
支払利息	246	190
為替差損	314	267
その他	36	47
営業外費用合計	597	505
経常利益	8,277	4,815
特別利益		
投資有価証券売却益	115	461
固定資産売却益	20	36
特別利益合計	136	497
特別損失		
特別退職金	61	26
固定資産除却損	27	7
固定資産売却損	0	2
特別損失合計	89	35
税金等調整前四半期純利益	8,324	5,276
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,169
法人税等調整額	△79	334
法人税等合計	2,244	1,503
四半期純利益	6,080	3,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,852	3,641

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
四半期純利益	6,080	3,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528	2,212
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,336	2,489
退職給付に係る調整額	△10	9
持分法適用会社に対する持分相当額	108	105
その他の包括利益合計	1,906	4,818
四半期包括利益	7,986	8,591
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,646	8,330
非支配株主に係る四半期包括利益	339	261

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,324	5,276
減価償却費	2,796	3,032
特別退職金	61	26
固定資産売却損益（△は益）	△20	△33
固定資産除却損	27	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△115	△461
持分法による投資損益（△は益）	△371	△369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74	△8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△96	△84
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	219	49
受取利息及び受取配当金	△427	△458
支払利息	246	190
売上債権の増減額（△は増加）	2,853	1,161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,255	△279
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,825	△104
その他の流動負債の増減額（△は減少）	405	295
その他	△133	△725
小計	9,589	7,474
利息及び配当金の受取額	665	618
利息の支払額	△248	△192
特別退職金の支払額	△61	△26
法人税等の支払額	△2,335	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,608	5,564

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,569	△1,433
定期預金の払戻による収入	783	1,631
有形固定資産の取得による支出	△2,589	△3,894
有形固定資産の売却による収入	42	45
無形固定資産の取得による支出	△194	△220
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	225	652
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	2	18
敷金及び保証金の差入による支出	△280	△309
その他	298	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	608	△64
長期借入金の返済による支出	△1,396	△2,430
社債の償還による支出	△1,000	－
リース債務の返済による支出	△1,477	△1,532
自己株式の取得による支出	△0	△1,009
自己株式の売却による収入	134	123
配当金の支払額	△655	△989
非支配株主への配当金の支払額	△6	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,792	△5,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	1,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	736	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	18,168	22,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,904	20,011

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(表示方法の変更)

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、第１四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた42百万円は、「その他」として組替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第２四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△42百万円、「小計」9,547百万円、「助成金の受取額」42百万円は、「小計」9,589百万円として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	60,840	2,500	90	63,432	－	63,432
アジア	16,402	－	－	16,402	－	16,402
中国	10,113	－	－	10,113	－	10,113
米州	12,193	－	－	12,193	－	12,193
欧州	4,527	－	－	4,527	－	4,527
顧客との契約から生じる収益	104,077	2,500	90	106,668	－	106,668
その他の収益（注）３	370	－	518	888	－	888
外部顧客への売上高	104,447	2,500	609	107,557	－	107,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	34	128	206	△206	－
計	104,490	2,535	738	107,764	△206	107,557
セグメント利益又は損失（△）	7,335	△66	398	7,667	8	7,675

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額８百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	46,759	3,529	95	50,384	－	50,384
アジア	10,517	－	－	10,517	－	10,517
中国	6,713	－	－	6,713	－	6,713
米州	9,855	－	－	9,855	－	9,855
欧州	3,980	－	－	3,980	－	3,980
顧客との契約から生じる収益	77,827	3,529	95	81,451	－	81,451
その他の収益（注）３	380	－	527	907	－	907
外部顧客への売上高	78,207	3,529	623	82,359	－	82,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	43	122	202	△202	－
計	78,243	3,572	745	82,562	△202	82,359
セグメント利益	3,466	260	392	4,119	6	4,125

（注）１．セグメント利益の調整額６百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

（その他の注記事項）

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
貸倒引当金繰入額	0百万円	△1 百万円
給料及び手当	3,108　〃	3,274　〃
賞与引当金繰入額	644　〃	603　〃
役員賞与引当金繰入額	42　〃	44　〃
退職給付費用	185　〃	174　〃

※２　特別退職金

前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。